

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,672,802	2,759,363	5,508,713
経常利益 (千円)	43,354	24,708	143,741
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	20,006	11,196	80,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,925	20,859	91,479
純資産額 (千円)	821,449	883,539	887,004
総資産額 (千円)	4,195,581	4,163,861	4,274,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.55	3.22	22.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	21.2	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,332	224,711	323,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,189	130,559	128,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,768	120,005	170,389
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	275,910	242,932	268,785

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.46	4.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等、政府による各種政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復の遅れ、中国の景気減速懸念等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、「安全・安心」に対する消費者意識が高まるなかで、円安による原材料価格の高騰、労働需給逼迫による人手不足や人件費の上昇等、引続き厳しい経営環境となりました。

こうした環境の下、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、「デニッシュオレンジヨーグルト」「デニッシュレモンヨーグルト」「ブランドニッシュコーヒー」「シナモンクロワッサン」を発売したほか、コンビニエンスストア向けPB製品2品を発売しました。

売上高につきましては、卸問屋を中心に競合他社との低価格競争は継続しているものの、生活協同組合、通信販売、コンビニエンスストア等の販売チャネルにおいては堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰に加え、給与計算期間の変更に伴う調整費用の計上により、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億5千9百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益2千4百万円（前年同期比51.8%減）、経常利益2千4百万円（前年同期比43.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1千1百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、41億6千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（1億1千4百万円）、機械装置及び運搬具の減少（3千6百万円）、電子記録債権の増加（3千3百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、32億8千万円となりました。これは主に長期借入金の減少（1億1千7百万円）、未払金の減少（5千9百万円）、短期借入金の増加（5千万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、8億8千3百万円となり、自己資本比率は21.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少（前連結会計年度末比9.6%減）し、当第2四半期連結会計期間末には2億4千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億2千4百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益（2千3百万円）、減価償却費（1億3千4百万円）、売上債権の減少額（8千万円）、未払消費税等の減少額（3千6百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億3千万円（前年同期比71.4%増）となりました。

これは主に製造設備の取得による支出（1億1千万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億2千万円（前年同期比85.3%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（1億1千7百万円）、リース債務の返済による支出（2千8百万円）、配当金の支払額（2千4百万円）、短期借入金の純増加額（5千万円）などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	157	4.32
舟橋 康太	名古屋市昭和区	157	4.32
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	51	1.40
フジパングループ本社株式会社	名古屋市瑞穂区松園町1-50	50	1.37
富士ビル株式会社	名古屋市瑞穂区彌富通1-21	48	1.33
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	45	1.25
コモ社員持株会	愛知県小牧市村中下之坪505-1	39	1.09
舟橋諭美	名古屋市昭和区	35	0.96
計	-	883	24.34

(注) 上記のほか、自己株式が155千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,472,900	34,729	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	34,729	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	155,000		155,000	4.27
計	-	155,000		155,000	4.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,785	242,932
受取手形及び売掛金	827,554	712,846
電子記録債権	37,627	71,436
商品及び製品	45,483	43,887
仕掛品	9,113	9,493
原材料及び貯蔵品	75,289	77,804
その他	40,285	44,421
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,303,939	1,202,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	616,018	602,278
機械装置及び運搬具(純額)	539,475	502,819
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	158,131	166,431
建設仮勘定	-	3,855
その他(純額)	32,886	32,965
有形固定資産合計	2,533,561	2,495,399
無形固定資産	18,632	28,810
投資その他の資産		
投資有価証券	196,850	211,186
その他(純額)	221,322	226,043
貸倒引当金	201	201
投資その他の資産合計	417,971	437,028
固定資産合計	2,970,165	2,961,239
資産合計	4,274,104	4,163,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,440	263,449
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	1,534,996	1,584,996
リース債務	51,292	54,696
未払金	204,084	144,878
未払法人税等	12,952	18,839
賞与引当金	61,103	64,639
その他	143,265	145,920
流動負債合計	2,280,135	2,377,421
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	741,675	624,177
リース債務	123,192	129,514
役員退職慰労引当金	63,515	68,540
退職給付に係る負債	50,213	50,034
その他	28,368	30,635
固定負債合計	1,106,964	902,901
負債合計	3,387,100	3,280,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,746,161	2,733,033
自己株式	305,391	305,391
株主資本合計	2,797,170	2,784,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,491	32,153
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,910,165	1,900,503
純資産合計	887,004	883,539
負債純資産合計	4,274,104	4,163,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,672,802	2,759,363
売上原価	1,806,598	1,887,431
売上総利益	866,204	871,932
販売費及び一般管理費	814,899	847,225
営業利益	51,304	24,706
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	1,675	1,855
受取家賃	7,766	7,755
その他	3,038	3,163
営業外収益合計	12,516	12,809
営業外費用		
支払利息	13,194	10,340
その他	7,272	2,466
営業外費用合計	20,466	12,807
経常利益	43,354	24,708
特別利益		
固定資産売却益	-	177
特別利益合計	-	177
特別損失		
固定資産除却損	1,839	1,207
特別損失合計	1,839	1,207
税金等調整前四半期純利益	41,515	23,679
法人税、住民税及び事業税	4,984	13,558
法人税等調整額	16,523	1,076
法人税等合計	21,508	12,482
四半期純利益	20,006	11,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,006	11,196

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	20,006	11,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,918	9,662
その他の包括利益合計	5,918	9,662
四半期包括利益	25,925	20,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,925	20,859

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,515	23,679
減価償却費	136,603	134,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,527	3,536
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,237	5,025
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,062	179
受取利息及び受取配当金	1,711	1,889
支払利息	13,194	10,340
有形固定資産売却損益(は益)	-	177
有形固定資産除却損	1,839	1,207
売上債権の増減額(は増加)	68,026	80,898
たな卸資産の増減額(は増加)	8,972	1,298
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,356	3,217
仕入債務の増減額(は減少)	24,515	8,990
未払消費税等の増減額(は減少)	20,697	36,476
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,659	33,816
その他	2,948	1,233
小計	220,751	239,689
利息及び配当金の受取額	1,711	1,889
利息の支払額	13,286	10,195
法人税等の支払額	36,844	6,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,332	224,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	83	85
有形固定資産の取得による支出	142,503	110,590
定期預金の払戻による収入	21,000	-
保険積立金の解約による収入	51,834	-
その他	6,436	19,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,189	130,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	64,998	117,498
自己株式の取得による支出	296,907	-
配当金の支払額	25,308	24,287
リース債務の返済による支出	27,555	28,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,768	120,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,374	25,853
現金及び現金同等物の期首残高	244,536	268,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,910	242,932

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	222,346千円	247,441千円
賞与引当金繰入額	25,320	25,181
役員退職慰労引当金繰入額	4,762	5,025
退職給付費用	13,825	14,315
配送費	230,940	235,167
賃借料	24,972	23,557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	275,910千円	242,932千円
現金及び現金同等物	275,910	242,932

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式149,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が296,907千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が305,391千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円55銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,006	11,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,006	11,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,603	3,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。